

富永（や）議員（広志会）

令和5年9月25日  
教育長答弁実録  
（教育委員会）

（問）デジタル・シティズンシップ教育について

子供たちがデジタル環境の中で自ら考えて行動し、デジタル社会の良き担い手になるために、デジタル・シティズンシップ教育の推進に向けて、県立高校のモデル校等における実践からどのような成果と課題が見えてきたのか、教育長に伺う。

また、小・中・高等学校の発達段階に応じた教育が必要だと考えるが、市町教育委員会との連携を含め、今後どのように取り組んでいくのか、併せて教育長に伺う。

（答）

デジタル・シティズンシップ教育におきましては、児童生徒がデジタル機器の有用性を前向きに捉え、デジタル・リテラシーを高め、デジタル情報に対する批判的態度を身に付けることが重要であると認識しております。

県立高等学校におきましては、令和3年度からモデル校2校を指定し、全国に先駆けて、教員がデジタル・シティズンシップの考え方を取り入れた授業を展開しております。

こうした取組の成果といたしましては、令和4年度の県教育委員会のデジタル活用に係る調査において、「自分で課題を立て、情報を集めている」生徒の割合は、モデル校では91.8パーセントで、その他の高等学校の平均より6.8ポイント高く、その他の項目においても上回っていることから、デジタル・リテラシーが高まっていると考えております。

一方、モデル校の課題として、デジタル・シティズンシップの考え方を取り入れた授業が各教科で行われているものの、教科間の関連付けが十分でない面もあることから、校内研修などを通して、全ての教職員が課題の改善に取り組む必要があると考えております。

また、小・中学校におきましては、教員のデジタル活用スキルに応じた研修を実施するとともに、市町教育委員会が主催する研修に県の情報教育担当の指導主事を派遣するなど、市町教育委員会と連携した取組を進めております。

引き続き、デジタル・シティズンシップの考え方を踏まえ、研修の充実やモデル校における好事例の普及を図るなど、児童生徒の発達段階に応じた取組を推進してまいります。